

141	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	2,729,708,599	141
	事務事業名称	商業団体等育成事業					
	事業コスト(千円)	8,748	【うち人件費 1,794 うち減価償却費 77 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 商業団体・地元事業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	商業団体支援事業数		6	/	6	事業	
				/			
実施内容	1 商業団体等事業費補助制度（共同事業）の運用 (1) 大府商業まつり実行委員会 大府夏まつり 令和4年8月6日、7日（補助額：1,100,000円） (2) 大府市共和商業協同組合 ア 共長夏まつり 令和4年7月30日、31日（補助額：794,000円） イ ライトアップin優YOU共和 令和4年11月6日～令和5年1月20日（補助額：638,000円） ウ 金メダルのまち共和推進事業 令和4年4月17日～令和5年3月19日（補助額：237,000円） (3) おおぶマルシェ実行委員会 令和4年4月23日、24日（補助金活用なし、場所確保など側面支援） (4) 大府駅前イルミネーション実行委員会 ※大府中央通商店街振興会から実施主体が交代 令和4年11月7日～令和5年2月25日（補助額：638,000円）						
	2 空き店舗利活用補助制度の運用 大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、改装費・家賃を補助 (1) 店舗等改装費補助（2分の1以内、100万円上限）R2:1件(100万円) R3:2件(160万円) R4:0件 (2) 家賃補助（2分の1以内、月10万円上限12か月分）R2:0件 R3:1件 R4:2件						
	3 産業振興アドバイザーの配置 大府市産業振興基本計画に基づき、産業振興に幅広い見識を持った人材をアドバイザーとして配置し、意欲のある事業者等の相談や産業の連携に向けた支援を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	商業団体等の支援を行うことにより、にぎわいのある商店街が形成されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	商店街の催事への支援や駅周辺の空き店舗の利活用促進は、商業団体の自立性の促進や駅周辺のにぎわい創出に有効な取組です。					
	効率性評価	大府商工会議所や地元商店街等と連携し、共同事業として実施することで、効率的な支援をすることができました。また、幅広い見識を持ったアドバイザーの配置により、効率的に事業者支援を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,873,260	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	6,873,260		

142	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	2,729,708,599	142
	事務事業名称	産業立地促進奨励事業					
	事業コスト(千円)	278,247	【うち人件費 4,488 うち減価償却費 191 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市内外の事業所						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	奨励措置の指定数		4	／	2	件	
	企業立地の相談件数		60	／	35	件	
				／			
実施内容	<p>1 産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地の支援 市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、市公式ウェブサイト、産業立地パンフレット、窓口相談などで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致に努めました。また、企業立地の調整を継続的に実施しました。 奨励措置の指定件数 R2:0件 R3:2件 R4:4件 R4支払実績 工場等立地促進奨励金 7件：173,706,000円</p> <p>2 企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用 長年に渡り地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、企業の市外流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に努めました。 (1) 企業再投資促進補助金 認定件数：R2:2件 R3:1件 R4:1件 R4支払実績 1件：74,981,000円 (土地を除く固定資産取得費用の10%を補助 県5%、市5%) (2) 小規模事業者再投資促進補助金 認定件数：R2:0件 R3:2件 R4:1件 R4支払実績 1件：21,772,000円（土地を除く固定資産取得費用の5%を補助 市単独5%）</p> <p>3 企業立地相談の実施 窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例、開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した企業立地相談を行いました。 また、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催しました。 相談件数 R2:50件 R3:58件 R4:60件 産業立地調整会議の回数 R2:2回 R3:2回 R4:6回</p>						
	事業の評価	妥当性評価	企業立地の促進は、雇用拡大や税収増加など地域経済の活性化につながるため、市が実施すべき事業です。				
		有効性評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んでいた投資が持ち直し始め、工場等の立地につなげることができました。				
効率性評価		企業のニーズを的確に把握し、相談に対応できる体制を充実させることで、立地につながる調整を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	273,558,880	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		37,490,000	0	0	236,068,880		

144	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	2,729,708,599	144
	事務事業名称	中小企業金融支援事業					
	事業コスト(千円)	18,681	【うち人件費 4,488 うち減価償却費 191 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内の事業所						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 中小企業者向け融資制度の啓発及び積極的な活用を促進し、公的融資制度を受けた事業所の負担が軽減されます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	公的融資制度の利用件数		74	／	80	件	
	信用保証料の補助制度の運用		122	／	140	件	
実施内容	<p>1 小規模企業等振興資金融資制度の運用 小規模事業者が融資制度を受けるための信用保証依頼書を、市が仲介して愛知県信用保証協会に提出しました。 R2：38件 R3：64件 R4：74件</p> <p>2 信用保証料補助制度の運用 (1) 融資決定の際に発生する保証料を補助し、借入れの負担軽減を図りました。 (補助上限：10万円もしくは12万円) R2：56件 R3：78件 R4：103件 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する融資について、信用保証料補助金を増額しました。 (補助上限：100万円) R2：68件 R3：26件 R4：19件 4,655,765円 (3) 新型コロナウイルス感染症等の影響で経営の安定に支障を生じている中小企業者に対して、信用保証付きの融資を受けられる「セーフティネット保証制度」の認定書を発行しました。 R2：1,250件 R3：104件 R4：156件 (2号:1件、4号:96件、5号:59件)</p> <p>3 利子補給補助制度の運用 小規模事業者や創業者の借入融資時の利子を補助し、小規模事業者の早期経営の安定と創業者の創出促進を図りました。 (1) 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（補助上限：10万円） R2：11件 R3：0件 R4：0件 (2) 創業資金融資利子補給補助金（補助上限：10万円×3年間） R2：25件 R3：22件 R4：28件</p> <p>4 金融機関への預託 市の預託金を原資に、金融機関が事業者に対し資金融資を行いました。 預託金については、毎年4月1日に預入れを行い、翌年3月31日に払戻しされます。 小規模企業等振興資金預託金（10金融機関） R2：59,725,000円 R3：73,000,000円 R4：40,665,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	中小企業は金融機関からの借入れが難しい場合もあるため、企業の負担軽減の制度として小規模企業等振興資金融資制度や信用保証料補助制度は、引き続き市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、信用保証料の補助率及び補助額の上限を高く設定し、事業者の負担を軽減することで、有効な支援を行いました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症に関する融資を受けるための市認定書の発行について、新型コロナウイルス感染症拡大により多大な影響を受けている事業者の一助となるように、認定書の随時発行に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	54,658,174	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
0		0	40,665,000	13,993,174			

145	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	2,729,708,599	145
	事務事業名称	商工会議所運営支援事業					
	事業コスト(千円)	25,100	【うち人件費 1,346 うち減価償却費 58 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市内の事業所 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 商工会議所会員の経営改善、経営改革につながる施策が展開されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	事業所ヒアリング等対応件数		1,947	／	1,800	件	
	おおぶ・逸品運動参加店数		24	／	30	店	
				／			
実施内容	<p>1 中小企業相談所運営費補助事業(補助額:11,920,000円) 小規模事業者等の経営基盤の強化につながる事業費等に対して補助を行いました。 本補助事業で、経営に関する相談や個別指導の実施、小規模事業者持続化補助金の申請支援、創業者への支援等が実施されました。</p> <p>2 中小企業育成指導・地域振興費補助事業(補助額:6,133,000円) 会員事業所等の経営基盤の強化、雇用の創出及び交流人口の増加につながる事業費等に対して補助を行いました。 本補助事業で、中小企業者の給付金や補助金申請の支援、大府市雇用対策協議会等と連携した人材確保・育成支援、「おおぶ桜ハナモモ花めぐり」の開催によるまちなぎわい創出に係る事業等が実施されました。</p> <p>3 がんばる商店街推進事業費補助事業(補助額:3,000,000円 うち県1,500,000円) 愛知県の「げんき商店街推進事業費補助金」を活用し、大府商工会議所がJR大府駅・共和駅地区を中心とする市内の店舗の魅力を発信する取組に対して補助を行いました。(県1/2、市1/2) (1) 逸品研究会の実施及び逸品展示会の開催 逸品展示会 日時:令和5年1月28日(土)、29日(日) 場所:イオンモール東浦 参加事業者:34店舗(大府24店舗、東浦10店舗) 来場者数:1,735名 (2) おおぶふれあいセミナーの実施 参加事業者:延べ39店舗、計72講座 (3) 大府あきんど塾(講習会)の実施 参加事業者:延べ38店舗</p> <p>4 産学官連携推進事業費補助事業(補助額:300,000円) 大府商工会議所コーディネーターと連携して、企業の事業効率化や域内での経済循環を図るために企業連携の橋渡し等を行いました。</p> <p>5 共同施設補助事業(補助額:2,340,000円) 大府商工会議所が取りまとめた街路灯のLED化に対して補助を行い、商店街の環境整備を進めました。これにより、市内の商店街街路灯のLED化が完了しました。 LED街路灯設置 24基</p>						
	事業の評価	妥当性評価	市内事業者の経営改善や経営改革の支援を行う大府商工会議所への補助は、本市の産業振興に有効であるため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	大府商工会議所が事業者の相談に対応することで、事業者の経営に係る支援が展開され、本市の商工業の振興に寄与することができました。					
	効率性評価	大府商工会議所と連携することで、事業者支援やにぎわい創出などに関する取組を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	23,693,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,500,000	0	0	22,193,000		

146	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	2,729,708,599	146	
	事務事業名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業						
	事業コスト(千円)	750,298	【うち人件費 6,909 うち減価償却費 210 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	寄附者（市外納税者）							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	ふるさと納税制度に係る損益額		412,304	／	0	千円		
	年度末時点の事業者数		82	／	50	件		
実施内容	本市へ一定額以上の寄附をした寄附者に対して、お礼として本市の特産品等を贈呈することにより、特産品の認知、地域ブランドの向上、市内事業者の販路拡大を図り、「大府」の魅力を全国に発信しました。							
	1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受付及び返礼品の発送等を効率的に行いました。							
	寄附実績							
			R2		R3		R4	
	寄附件数		24,060件		39,319件		28,452件	
	寄附額		1,700,535,000円		1,810,515,000円		1,585,453,000円	
	事業に要した経費		795,359,489円		849,534,720円		745,142,603円	
	寄附金税額控除額		294,036,739円		358,993,358円		428,006,762円	
	損益額		611,138,772円		601,986,922円		412,303,635円	
	※ 寄附金税額控除額は、毎年6月に実施される総務省の現況調査の回答に基づき算出した各年度の翌年度課税における控除額（6月1日時点）を計上。							
2 返礼品の提供 新たな返礼品提供事業者を開拓し、大府の魅力を発信できる返礼品の充実を図りました。 年度末時点の事業者数 R2：40件 R3：56件 R4：82件								
3 ふるさとおおぶ応援基金の積立て・活用 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金への積立てを通して、寄附者の意思に応えた事業分野に充当するとともに、具体的な活用事例や充当した寄附額等を市公式ウェブサイトで公表しました。								
4 広報の充実 寄附件数及び寄附額を増加させるため、本市への寄附を呼びかけるポータルサイトを拡充するとともに、各サイトで様々な広報企画を実施しました。								
5 ふるさと納税を活用した産業振興施策の実施（開発補助金交付実績：13件、1,733千円） ふるさと納税制度を産業振興につなげるため、ふるさと納税特産品開発補助金の運用を通じた伴走支援、返礼品カタログの制作、商品掲載ページの改良の支援等を行いました。								
事業の評価	妥当性評価	ふるさと納税は、自治体に対して寄附をした場合に特別な控除が受けられる制度のため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	寄附の受付を行うポータルサイトや取り扱う返礼品の数を充実したことにより、多くの寄附を集めることができ、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上につながりました。						
	効率性評価	委託業者のノウハウを活用し、コストをかけず効果的な特産品のプロモーションを実施するとともに、新規事業者の開拓や商品ページの改良等の伴走支援を行うことができました。						
事業費	左の財源内訳							
	2,329,633,035	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	1,588,105,700 (基金1,643,000)	741,527,335			

147	款・項・目	7・1・2	目名称	商工振興費	目の決算額	2,729,708,599	147
	事務事業名称	プレミアム付商品券事業					
	事業コスト(千円)	32,697	【うち人件費 897 うち減価償却費 39 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市内の店舗 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民への消費を促し、市内事業者の売上が拡大し、地域経済が活性化されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	参加事業所数		348	/	300	事業所	
				/			
				/			
実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が減少している事業者を応援するとともに、市民生活を支援するため、大府商工会議所が実施するプレミアム付商品券事業に係る経費を補助しました。						
	1 事業概要 (1) 発行総額 1億8,000万円（販売額1億5,000万円＋プレミアム分3,000万円、プレミアム率20%） (2) 商品券 中小店券2,000円＋共通券4,000円（1,000円券×6枚） (3) 購入資格 市内在住、在勤、在学の方 (4) 申込方法 専用応募ハガキ又はウェブサイトでの申込 2 実施期間 (1) 事業者募集期間 令和4年5月20日～令和4年7月20日（以降は随時受付） (2) 商品券申込期間 令和4年7月1日～令和4年7月21日 (3) 使用期間 令和4年9月3日～令和5年1月31日 3 参加事業者 (1) 対象 市内の店舗、事務所又は事業所で営業している事業者 (2) 参加事業所数 348店舗 4 広報、啓発 (1) 大府商工会議所会報誌への掲載（事業者募集：6月号） (2) 広報おおぶへのチラシ折込（7月号） (3) 市公式ウェブサイトへの掲載 5 実績 (1) 商品券使用実績 使用総額1億7,923万円、使用率：99.6%（使用総額／発行総額） (2) 経済波及効果 3億603万円（発行総額の約1.7倍、県産業連関表分析ツールによる） (3) 換金事業所数 303店舗、87.1%（換金事業所数／参加事業所数）						
事業の評価	妥当性評価	プレミアム付商品券事業に補助を行うことは、事業者や市民生活への支援を通じて地域経済の活性化につながることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	商品券の種類を中小店券と共通券に区分したため、多くの店舗等で使用されました。抽選方法を工夫するとともに使用期間を昨年度より長く確保し、利便性を向上させることができました。					
	効率性評価	大府商工会議所が主体的に実施したことにより、参加事業者への周知や支援、換金事務を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	31,758,897	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		31,758,000	0	897 (基金897)	0		

148	款・項・目	7・1・3	目名称	産業文化まつり推進費	目の決算額	24,518,183	148
	事務事業名称	産業文化まつり事業					
	事業コスト(千円)	28,268	【うち人件費 3,590 うち減価償却費 153 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、来訪者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透し市外からの誘客も図られています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	来場者数		95,000	/	91,500	人	
	シャトルバス利用者数		10,065	/	11,700	人	
				/			
実施内容	大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とするため、第53回大府市産業文化まつりを3年ぶりに開催しました。 来場者数 R1：90,000人（シャトルバス利用者数：11,481人） R2、3：中止（R3は、大府文化展&プチマルシェを一日のみ開催。6,300人。） R4：95,000人（シャトルバス利用者数：10,065人） 参加団体数 文化部門17団体、市内小中学校13校、都市間交流6都市、市役所18課、 保育園・幼稚園・児童（老人福祉）センター35団体、児童・福祉関係11団体、 その他28団体 H30：104団体 R1：111団体 R4：128団体						
	1 開催日 令和4年10月29日、30日 2 会場 メディアス体育館おおぶ、駐車場周辺 3 内容 産業部門（商工業振興展、農畜産物品評会即売会、大バザール） 観光物産部門（都市間交流6都市、観光協会10会員出展） 文化部門（文化協会17団体、小中学校13校、園児作品展35団体、その他11団体） 活動発表（ステージでの一般市民団体による文化発表） その他（水野紗希氏のバイオリン演奏、kento fukaya氏・0BU-1グランプリ優勝者 侍スライスのお笑いライブ、富山県小矢部市獅子舞演舞、豊田自動織機シャトルズラグビー体験、北尾力神車の初お披露目） 4 主催 大府市、大府市教育委員会、大府商工会議所、あいち知多農業協同組合 5 その他 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場内に消毒液とビニールシートの設置、立食形式での休憩所設置、飲酒の禁止等の対策を講じました。 ・市内の企業に駐車場を借用し、パークアンドライド会場を増設しました。						
事業の評価	妥当性評価	市の産業・文化を情報発信するため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。					
	有効性評価	3年ぶりに産業文化まつりを開催し過去最高の来場者数となり、商業や文化の振興に貢献することができました。					
	効率性評価	各事業者の出展や文化関係の作品展示に加え、市民ステージ発表や農産物や特産品の販売などを同時に行うことで、多くの市民が来場し、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	24,518,183	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		75,000	0	129,800 (基金129,800)	24,313,383		

149	款・項・目	7・1・4	目名称	観光費	目の決算額	38,399,005	149
	事務事業名称	観光推進事業					
	事業コスト(千円)	14,268	【うち人件費 4,039 うち減価償却費 172 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、来訪者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	つつじまつり来場者数		25,000	/	33,000	人	
	大府盆梅展来場者数		3,337	/	3,200	人	
実施内容	1 第46回大倉公園つつじまつりの開催(交付額:2,580,529円) 市と大倉公園つつじまつり推進委員会(大府青年会議所、大府商工会議所青年部、至学館大学、人間環境大学)の共催で開催しました。 開催日:令和4年4月23日、24日 会場:大倉公園・桃山公園 来場者数:R2、3 中止 R4 25,000人						
	2 観光協会事業への補助(補助額:2,000,000円) (1) 主催事業 ア さくらまつりの開催 会場:桃山公園 イ 第32回大府盆梅展の開催 令和5年2月5日~12日 会場:大倉公園管理棟・休憩棟 (延べ入場者数 R2:1,531人 R3:1,358人 R4:3,337人) (2) 共催事業 市内で開催するイベントに観光協会として共催しました。 ア 第11回大府七福神めぐり 令和5年1月29日(日)参加者 R2:中止 R3:743人 R4:2,319人 イ バイオリン/フィドル音楽の休日 令和4年5月14日、15日、10月22日、23日 バイオリンを活用した新たな観光の取組として、実行委員会を組織しあいち健康の森公園とその周辺施設で弦楽器を中心とした野外音楽イベントを開催しました。 (3) 情報発信 ア 観光協会ウェブサイト进行全面刷新し、効果的な情報発信ができる環境を構築しました。 イ 観光パンフレット「おおぶ旬ナビ2022夏秋(23,000部)」、「2023冬春(23,000部)」を発行しました。 ウ 各種行事に観光協会ブースを出展し「大府のおみやげ」販売や観光PRを行いました。 出展行事:大倉公園つつじまつり、大府東浦花火大会、JRA大府特別、産業文化まつり、大府盆梅展、遠野市産業まつり、ジブリパーク開園記念市町村フェア等						
事業の評価	妥当性評価	つつじまつり、バイオリンイベント等を開催することにより、市内外から多くの来場者が見込めるため、市が関係団体と連携して実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、つつじまつり、バイオリンイベント、花火大会、七福神めぐり、盆梅展等の多くの行事を実施し、コロナ禍からの社会経済活動の復興とともに大府市の魅力を発信することができました。					
	効率性評価	おおぶ旬ナビを2回発行し、効率的な方法で市内外へ情報の発信を行うことができました。令和4年度に新たに開催したバイオリンイベントについては、実行委員会形式で関係団体と連携することで、効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,048,979	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	94,235	9,954,744			
			(基金94,235)				

151	款・項・目	7・1・5	目名称	消費者行政費	目の決算額	1,799,562	151
	事務事業名称	消費者行政事業					
	事業コスト(千円)	6,861	【うち人件費 4,881 うち減価償却費 174 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 幅広い年齢層の市民（消費者団体含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	消費生活講座受講者延べ人数		58	／	70	人	
	消費者トラブル対策講座回数		10	／	10	回	
				／			
実施内容	1 消費生活講座の開催 一般市民を対象に消費生活に関する身近なテーマを取り上げて、役立つ情報を公民館講座にて提供しました。（4回、参加人数58人）						
	2 消費トラブル対策啓発 (1) 若年層向け消費トラブル対策啓発 中学3年生に消費生活情報パンフレット「若者編おおぶ暮らしナビ」を配布し、被害の未然防止や被害遭遇時の救済方法等の啓発に努めました。 なお、市内全中学3年生を対象とした消費トラブル対策講座を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	(2) 高齢者向け消費トラブル対策啓発 高齢者を狙った悪質商法について、民生児童委員連絡協議会を活用して講座として情報提供を行い、広く高齢者への周知を図りました。（1回） また、各公民館で行われる寿大学にて消費生活情報パンフレット「高齢者編あいち暮らしっく」を配布し、啓発に努めました。（9か所）						
	3 消費者フェアの開催 令和4年10月29日、30日（産業文化まつりと同時開催） 企業等の消費者啓発資料の展示、配布をすることにより、来訪者に対して商品やサービスの正しい使い方や選び方、製品の基礎知識から生活提案まで、暮らしに役立つ情報提供に努めました。						
	4 金融機関との連携 市内の金融機関に、消費生活情報パンフレットや国・県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めました。						
5 大府市消費生活センターの運営（ワークプラザおおぶに併設） 消費生活の安全の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施しました。 相談日：毎週月～木（祝祭日除く） 利用時間：9：30～12：30、13：30～15：30 R1：276件 R2：254件 R3：261件 R4：256件							
事業の評価	妥当性評価	高齢者や若者が被害に遭わないよう啓発し、市民の財産を不当に侵されるのを防ぐために啓発をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため消費生活講座を開催することはできませんでしたが、パンフレットの配布を行い啓発に努めました。また、消費生活センターは、トラブルにあった市民の相談窓口として有効に機能しました。					
	効率性評価	高齢者と直接関わりのある民生児童委員へパンフレットを配布するなど、効率的に情報が行き渡るよう啓発に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,799,562	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,260	0	90,000	1,705,302		